

長野県産業イノベーション推進協議会
第11回 長野県産業イノベーション推進本部会議 議事要旨

○日時：令和6年2月2日（金）13時00分～14時30分

○場所：長野県庁 議会増築棟 404、405号会議室

資料について、各参加者から説明。参加者からの主な発言は以下のとおり

（1）水素関連等の研究開発・技術開発の取組について

- ・水素については、参画できる長野県企業も多いと思うので連携しながら進めていただきたい。（金子副理事長）
- ・供給側の事例紹介があったが、需要側はあまり取り組んでいないのか。長野県の水素は地産地消型でという議論もあるが、需要がないと進まないのではないか。（安藤理事長）
→技術課題は取引先から県内企業に持ち込まれる場合が多く、需要側よりも供給側の課題がほとんどである。また、水素需要については、どういうポテンシャルがあるか把握するべく今後調査していきたい。（県）
- ・水由来のグリーン水素製造は、信州大学の技術をコアにオープンイノベーションで他を巻き込んでいくというストーリーなのか。また、人工光合成の技術は、水素の製造コストの課題を解決する破壊的イノベーションになると考えてよいのか。（安藤理事長）
→光触媒を使ったシステムは信州大学のコア技術として世界に誇れるレベル。信州大学の研究者だけでなく県外企業やベンチャー等を巻き込み、企業誘致も視野に入れて取組を進めたい。コストについては、豪州で大量生産された水素が格安になっているが、輸送コストを考えれば十分に勝負できると見込んでいる。（杉原副理事）
- ・環境省で水素事業関係者リストを作成しており、他の都道府県や市町村では、その連携の仕組みを活用しているケースもある。長野県でもそうした意向はあるのか。（小澤理事）
→国の動きと連動して取り組んでいきたい。内陸地での先行モデルになりたいと思っている。県内企業とも連携して進めたい。（県）
- ・県立大学で経営を学ぶ学生など、理系ではない若者の発想がどのようなところで活躍の可能性があると考えられるかお聞きしたい。また、県にお願いだが全国の会議で長野県の存在感が見えていると非常に嬉しい。内陸の水素ということで是非大きく手を挙げて欲しい。（秋葉センター長）
→経営を学ぶ学生との結びつけは大事な視点。信州スタートアップステーションの取組など文理問わず若い方たちの芽が出るような仕組みを整えている。こういうものと水素ビジネスの融合も必要だと思う。（県）
→水素を何に使うのか・使えるのかはこれからの議論。理系だけでなく文系の皆さんの豊かな発想もいただいて、それを技術に落とし込むことができれば新たな市場が開ける。（杉原副理事）
- ・今回は産業労働部から説明したが、水素社会を作るのであれば他部局を巻き込む必要があり、その視点が弱い。社会システム全体にどうインパクトを与えるかという視点が薄い

で強く意識してほしい。(知事)

- ・本会議で語るべきことは稼ぐこと。問題発見の端緒は、各企業が取引企業から持ち込まれるということだが、それだけでは水素社会の牽引役にはなれない。水素を利活用する上での課題を把握して、それを県内企業が持っている技術とどうマッチングさせるか。また、実装フェーズまで県や産業振興機構と一緒にやっていくという絵がないと下請け型産業から抜け出せない。(知事)
- ・信州大学のアクア・リジェネレーションの取組に対して、県としてしっかりコミットする形をとるべき。関連企業の誘致になれば県や市町村が積極的に動くべきだし、リニアバレー構想に水素を入れ込んでいくために行政がグランドデザインを作ることも必要。産業労働部を中心に他部も巻き込んで検討してほしい。(知事)

(2) 長野県水素利活用検討プロジェクトチームについて

- ・柱②の水素利活用も必要だが、柱①の水素関連産業の振興をどうするかということについても体制と具体化の検討が必要だと思う。本プロジェクトチームで検討する内容は良いと思うので他の話題と混同しないように進めてほしい。(知事)

【プロジェクトチームの設置を決定】

(3) 医療機器産業の振興について

- ・ベンチャーでも大企業でも新しい分野に進もうとすると大学との連携が大切。海外のベンチャービジネスは大学内にシェアオフィスを持っている。信州大学でもそのようなことをしているのか。(安藤理事長)
→信州大学には9棟のインキュベーション施設に190以上の部屋があり、企業の方が常駐している。また、五つのキャンパス全てでシェアオフィスでのスペースを提供しており起業を目指す学生が切磋琢磨できる環境がある。ベンチャー関連の授業を増やしており起業に繋がるような動きも生まれている。そういった流れの中で資金的援助や人脈形成の仕組みができ支援体制のピースが整ったと思う。(杉原副理事)
- ・日本はメディカルツーリズムが盛んになっている。移住やワーケーションだけではなく、メディカルツーリズムも県として積極的に進めてもよいと考えるがいかがか。(安藤理事長)
→県内では、森林セラピーを活かしたツーリズムの動きがある。また、メディカルツーリズムを検討しているところもある。健康長寿県という特性を活かして海外からの誘客も一つのターゲットとして応援していくことも必要(県)
- ・市場を広げていくには海外展開が必要になるが、許認可や医療保険制度、流通の問題により、技術があっても売れないこともあるのでそういった部分の配慮が必要。(金子副理事長)
- ・遠隔診断やAI診断などは、ヘルスケアテック系のベンチャー企業が技術・サービスを持っているが、地方にはこのようなベンチャーが少なく都市部に集中。当局でも、このような企業とのつなぎ役や国の支援施策もあるので活用してほしい。(五十嵐部長)